

令和7年3月13日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>水稻新品種「山形142号」の名称決定に向けた進捗状況はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>2月5日から募集を開始し、2月28日で締め切った。3,000件を超える応募があり、約半分が小学生であり、中学生からも500件を超える応募があった。現在、商標登録の手続きを進めているところである。</p>
菊池委員	<p>多様な働き手の確保という観点からの農業と福祉の連携も重要であると考えているが、障がい者の農業従事に係るマッチング状況及び課題はどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>県では平成30年度に県の福祉関係、農業関係、農業者団体、障がい者福祉関係団体等で構成する県の農福連携プロジェクトチームを発足させ、障がい者による農作業従事を推進している。農福連携推進員が農業法人と福祉施設両方を訪問しながら、農作業受委託のマッチングや福祉施設を対象とした農業体験会を開催するとともに、農林水産部としても令和6年度から生産者が障がい者を雇用する際に必要となる農業機械等の導入に対する支援にも取り組んでいる。取組みの結果、マッチング件数としては、7年1月末時点で延べ2万4,724人、前年同月比1.3倍となっており、年々順調に増えてきている。</p> <p>課題としては、障がい者の方ができる作業が不明、指示した通りに作業をしてもらえるのか不安という点が挙げられる。7年度は障がい者が請け負うことのできる農作業のリストを作成し、当該リストを生産者に提示してより具体的に請け負ってもらえる作業の理解を深めながらマッチングのさらなる積み上げを進めていきたい。</p>
菊池委員	<p>今年のタラの漁獲状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和7年1月から2月下旬までの漁獲量は115.6t、前年比57%、平年比で46%、金額は4,780万円、前年比88%、平年比55%であった。</p>
菊池委員	<p>水産物の消費促進や交流、地域の水産物活性化に向けた海業について、由良漁港が水産庁から紹介されているが、本県における海業の取組状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>海業については、吹浦漁港で洋上風力発電が進んでいくことに伴う振興策の中で、海業振興も一緒に行われていくものと見込んでいる。令和6年12月に発電事業者が決定し、そのグループ企業の提案の中にも水産物を活用した賑やかしに取り組んでいくことが記載されている。また、7年度の取組みとして、海業に取り組んでもらえる方に対する説明会を開き、周知していく必要があると考えている。</p>
菊池委員	<p>今後の海業や水産を支える人の雇用や地域の活性化につなげていくためにも、陸上養殖の取組みは有効と思うが本県における取組状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>山形県漁業協同組合で陸上養殖に取り組む話があり、今、パートナー企業を探している状況である。どのような魚種に取り組むか、陸上養殖なのか海面養殖な</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>ののかも含めて、今後一緒に検討していきたい。</p> <p>新庄市の会社が運営する就労継続支援A型事業所が200名を超える障がい者を整理解雇する報道がなされたが、農業と福祉が連携していく取組みも重要であるとする。このような課題に対しては健康福祉部が対応しているものと思うが、農林水産部としても関わっていくべきと考えるがどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>農福連携プロジェクトについては、主にB型事業所を対象にして取組みを進めている実情があり、A型事業所とは関わりが薄いところは否定できない。当該事業所に係る対応等については基本的に健康福祉部で対応するものと考えており、今のところ農林水産部も交えた情報交換の場はない状況である。今後、農林水産部としても対応が必要な場面が出てくるようであれば、健康福祉部とも連携して取り組んでいきたい。</p>
菊池委員	<p>平成14年度に建造された漁業監視調査船「月峯」の活動状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>庄内総合支庁水産振興課の職員5名で運航しており、令和5年度の活動日数は、取締業務39日、観測等調査業務16日の計55日である。また、海上での取締件数は3件で、いずれも山形海区漁業調整委員会の指示違反である。</p>
菊池委員	<p>最近の物価高騰もある中で、船の建造に係る費用及び導入見込み時期はどうか。</p>
水産振興課長	<p>費用については、人件費や資材費の高騰により、現在の「月峯」を建造した平成14年度比で約2倍に上がっている。導入見込み時期については、令和8年度から9年度の2か年で造船を行い、9年度導入の見込みである。</p>
菊池委員	<p>水産研究所の老朽化が進んでいるが、課題の整理方法はどうか。また、プロジェクトチームの中でどのように取り組んでいくのか。</p>
水産振興課長	<p>水産研究所の老朽化が進んでおり、部分的な修繕を繰り返してきている状況であるが、今後、どのように漁業を行っていくか、スマート漁業など、研究の方向性を整理し、どのような施設が必要かについてしっかり検討したうえで、施設整備に移っていく考えである。プロジェクトチームの中では、漁業者、加工業者など、研究ニーズを捉えながら、施設の在り方も含めて検討していく。</p>
菊池委員	<p>紅花の世界農業遺産に向けた取組みについて、先日の委員会では書類審査に時間を要しているとの話もあったが、認定に向けた現在の進捗状況はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>申請後の状況としては、令和5年7月に世界農業遺産科学助言グループの審査があり、申請面積が小さいという指摘を受けた。また、生産量が減少している点についても指摘を受けた。さらに、「食料及び生計の保障」の視点で、紅花での収入が少ないという指摘があり、大きくは持続可能性に対する疑義があったと理解している。このような指摘に対して、農林水産省世界農業遺産等専門家会議の八木委員長から、7月に現地を見ていただき、これまで様々な助言を受けて、手作業のため面積は小さいが収益性は外国の搾油用の紅花と比べて高いこと、地域内</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>の染色業や観光業とのつながりがあり地域経済の発展に寄与していることなどの補正作業を行い、英訳資料の作成にも取り組んできた。今後は、農林水産省を通して審査機関に申請書類を提出したいと考えている。</p> <p>やまがた森林ノミクス木材利用促進事業の令和7年度における拡充部分の詳細はどうか。</p>
森林活用推進主幹	<p>県内の木材流通の実態としては、大型集成材工場や県内各地にある木質バイオマス発電所に大量の木材が納入される実態がある一方で、地域の中小製材工場には木材が納入されにくい実態がある。このような課題を受け、丸太の生産事業者と製材加工業者の連携による、地域の工務店に良い木材が流通するような仕組みの構築に対する支援が拡充部分である。</p> <p>これまでの木材利用の大半が住宅用の建材として利用されてきた実態があるが、県内の住宅着工件数の推移では、令和元年度に6,000戸だったものが、5年度には4,500戸という状況になっている。こうした状況を受け、県産木材の利用を維持・拡大していくためには、住宅以外分野、いわゆる非住宅分野での利用を拡大していく必要があると考えている。</p>
森谷委員	<p>イノシシの捕獲に当たっては、4月から捕獲対象となっており、3月の捕獲では報酬が出ないと聞くが状況はどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>有害鳥獣捕獲の報酬については国から交付金が交付されるが、特に捕獲時期による制限はない。</p>
森谷委員	<p>有害鳥獣による農作物被害に係るワンストップ相談窓口の検討状況はどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>ワンストップには主に2つの方式があり、1つは県の環境部門や農林部門から職員を出し、横ぐしを入れて連携して取り組むやり方、もう1つは鳥獣被害対策専門の職員を10名程度雇い、そこに相談できるようなやり方がある。県職員は頻繁に異動があることを踏まえると、後者のやり方を議論のたたき台としたうえで、参加者の負担、ワンストップの実効性を検証しながら、今後体制を構築していく。</p>
森谷委員	<p>令和6年7月の大雨災害による収入保険の支払状況はどうか。また、つなぎ融資の申込件数及び実行額はどうか。</p>
団体検査指導室長	<p>収入保険の支払状況としては、全体の被害申告件数が141件あり、うち支払い決定済みは35件、約6,880万円である。</p> <p>つなぎ融資のうち、高温障害に係るものは24件、1億2,543万円であり、大雨災害関係のものは36件、1億315万円である。</p>
森谷委員	<p>大雨により収量が十分に確保できなかったが、米価上昇により収入保険による補てんが受けられなかった生産者がおり、水稻共済の方がよかった、収入保険を継続したくないという声も聞かれる。この状況を把握しているか。</p>
団体検査指導室	<p>米価上昇により収入保険の対象とならなかったという声は承知しており、実際</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	に対象とならなかったものが47件あったことを確認している。
森谷委員	この状況に対する県の支援はどうか。
団体検査指導室 長	現時点では特に支援は予定してない。
森谷委員	収入保険については、そのような制度となっているため致し方ないと思うが、今春に作付けできるかどうかわからない生産者がいることを県としても承知しておいてもらいたい。そして、この状況に対してどのような対応ができるのかについては検討していくべき課題と考えている。
森谷委員	本県の新規就農者数について、調査開始から東北1位を維持しているが、この要因をどのように分析しているのか。
農業経営・所得 向上推進課長	農業経営就農支援センターを設置し、普及組織を中心に研修先や就農先の紹介、営農プランの策定等についてのワンストップ窓口を設け、JA、市町村、関係機関が一体となって、就農から定着、発展までサポート体制をしっかりと整えて伴走型支援の取組みが実を結んでいるものと考えている。
森谷委員	県外の就農者及び親元就農の状況はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	新規就農者383人のうち、県外出身者は75人、19.6%、親元就農は110人、28.7%である。
森谷委員	国において、親元就農への支援を考えている情報もあるが、県として把握しているか。
農業経営・所得 向上推進課長	国の補助事業で、経営を単純に引き継ぐだけでは補助対象とならなかったものが、JAの新規参入者の自営就農と同等程度のリスクを負う取組みの場合については、親元就農であっても対象とするような要件緩和の話は聞いている。
森谷委員	やまがたフルーツ150周年を迎える上で、本県の果樹生産者に対してどのようなことを考えて取り組んでいくのか。
農政企画課長	やまがたフルーツ150周年事業は、イベントを含め、生産者に意欲を高めてもらう機会にしたいという考えで計画している。当該事業は一過性のプロモーションにとどまらず、本県の果樹産地が発展していくことを目指している。これまで産地ごとにPRを行ってきたが、「やまがたフルーツ」という形で、県全体で果樹産地としてPRする新たな取組みの一步になればと考えている。また、食品産業、流通事業、農機メーカーなどの様々な事業者が150周年を機会に本県の果樹農業との関わりを深めてもらうことや、関係・交流人口を生み出し、収穫アルバイトへの参加、新規就農先として本県を選んでもらうことで、果樹農業の発展に寄与していくことを目指していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	当該事業の実施に当たっては、単なるPRとするのではなく、150年のその先を見据えた取組みとしていくべきと考えるがどうか。
農林水産部次長	150周年を考えたときに、山形の果樹はなぜここまで強くなってきたのかをもう一度考える必要がある。さくらんぼを始め、輸入が自由化された中で生食として生き残ってきた、それが様々な産業にも波及してきたというのが山形の果樹産業の一つと認識している。これは生産者のこれまでの努力によるところが大きく、今回の150周年においても生産者側に目を向けないと、次の50年、その先へと進んでいかないと考える。それらを踏まえると、今回の150周年については単なるPRにとどまらず、産地として今後どのように取り組んでいくのかを考える機会にしていく、それが品種開発やスマート農業の導入につながっていく、そのような一歩を踏み出す機会にしていく必要があると考えている。また、山形の強みであるフルーツをどのようにして他産業と連携させ、地域活性化につなげていくのかということも県政課題の一つと捉えており、観光、商工業との連携強化をどのように図っていくのか、その一歩が来年度と考えているため、関係部局と連携しながらしっかり進めていく必要があると考えている。
森谷委員	令和6年7月25日からの大雨による農業被害に対する支援の充実強化を求める意見書を提出すべきと考えるかどうか。 ⇒意見書の提出を全員異議なく決定
渋間副委員長	国による支援も重要であるが、それが実行されるまでの間の支援という点を踏まえると、県による支援という点についても重要なことである。それを踏まえ、令和6年7月25日からの大雨被害による農業被害に対する支援の充実強化について執行部への要望も必要と考えるがどうか。 ⇒執行部への要望を委員長報告に盛り込むことを全員異議なく決定
渋間副委員長	国において水田政策の見直しが議論されているが、今後の見通しはどうか。
米政策推進主幹	農林水産省において、今後、生産現場での各種実態調査を行う予定である。その後、令和7年度中に方針を策定し、9年度からの新たな水田政策に向けて8年度の概算要求につなげていくとのことである。
渋間副委員長	このような水田政策の見直し、また、地域計画の取組みなども含め、現行制度の見直しが強化されている。これら制度の変革及び温暖化が進む状況を踏まえ、つや姫の栽培適地に係る調査についても、これまで通りの調査ではなく、不断の調査が必要と考えるがどうか。
農業技術環境課長	つや姫の栽培適地に係るマップについては、気象庁が平年値の見直しを発表している10年毎に見直しており、直近は令和3年に行っている。実証現場については、各総合支庁農業技術普及課に相談してもらいたい。コシヒカリが作られる場所であれば地域のマップとして採用していた経緯もあるため、その点も確認しながら対応していきたい。
渋間副委員長	令和3年の調査が直近とのことだが、温暖化が進んでいる中では10年単位の調

発 言 者	発 言 要 旨
農業技術環境課長	<p>査では甘い考えであると思われる。現場の声が重要であると思われるが、適地の調査は随時可能との認識でよいのか。</p> <p>まずは各総合支庁農業技術普及課に相談いただきたい。また、適地とされている面積が2万haあり、令和7年度のつや姫の作付けが1万200haであるため、まだまだ適地に余地がある状況もあるため、品質の良いコシヒカリが栽培可能かも含めて相談いただきたい。</p>
渋間副委員長	<p>枝豆日本一産地化プロジェクトが第4期とのことで、以前から日本一を目指して取り組んできたものと思われるが、現在の順位及び当該プロジェクトの成果はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>令和5年の産出額は全国3位となっている。過去には全国1位を取ったときもあったが、その年の生産状況等の影響を受けている状況である。</p> <p>第1期では、美味しさの成分を非破壊で分析する技術を実用化してきた。第2期では、この技術を活用し、栽培技術の改善につなげる「食味向上プログラム」と呼んでいる取組みを開始した。第3期では、ブランド確立に取り組んできており、JA庄内たがわでは、新たに「出羽美人」というブランドを立ち上げてブランド化を進めており、市場等の評価も得られている。第4期では、このような取組みを県内の他の産地に広める事業を進めていきたいと考えている。</p>
渋間副委員長	<p>漁港漂着物撤去処理事業において、どのようなものが流れついてくるのか。</p>
水産振興課長	<p>川から出たゴミ、漁業系の廃棄物である漁網、ペットボトルなどが多く漂着している。</p>
渋間副委員長	<p>漁業者が漁具を廃棄しているという話も聞こえてくるが、実態はどうか。また、廃棄物への対策はどうか。</p>
水産振興課長	<p>山形県漁業協同組合に確認したが、基本的に廃棄業務は産業廃棄物処分業者に委託して処分していると聞いているため、漁業者が廃棄している実態はないものと認識している。</p> <p>廃棄に係る普及指導の取組みは、特段、県で行ってはいないが、当該事業の中で、漁業団体に対して処理マニュアル、事業者団体に対して漁業系廃棄物処理ガイドラインを周知して、関係者と連携して適正処理を推進している。</p>
渋間副委員長	<p>最近、米の市場価格が高騰していると報道されているが、個人的にはパンやパスタの方が高いと感じている。米、パン、パスタの市場価格の状況はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課課長補佐	<p>東京都の小売物価では、令和7年1月時点で、コシヒカリ茶碗1杯精米換算で65gを1食当たりとして54.4円、食パン6枚切りを2枚で1食当たりとして約60円、パスタ乾麺で100gを1食当たりとして68.5円となっている。</p>
渋間副委員長	<p>米が安いことは今の数字からも明らかである。米の価格については、農業団体がPRしているが、行政機関である県が適正価格であることをPRすることが効</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農産物販路開拓・輸出推進課課長補佐	<p>果的と考えるがどうか。</p> <p>米の価格の周知については、全農山形でご飯茶碗一杯当たり 39 円を PR しているが、県としてもトップセールスなど様々なイベントで茶碗一杯当たり 39 円を PR してきた。また、のぼりをデパートや量販店の店頭飾るなどして、県民の理解醸成に努めてきた。今後は SNS 等でも、他の品目よりも経済的な価格であることを呼びかけることにより、県産ブランド米の更なる消費拡大に推進していきたい。</p>
渋間副委員長	<p>本県において、置賜地域には農業関係の研究機関がない状況である。県全体のバランスを踏まえ、置賜地域への研究機関設置に対する県の考えはどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>置賜地域の農業研究施設の整備については、生産者の声、関係機関の方から幅広く意見を聴きながら進めていきたい。</p>
梅津委員長	<p>本県の農産物の輸出における輸出量の目標及び輸出先はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課課長補佐	<p>輸出量については、次期農林水産業元気創造戦略において、令和 10 年度までに 3,000 t の目標を設定する予定である。輸出先については、アジア諸国を中心に、香港、台湾、シンガポールが多くなっている。その他、米国、オーストラリアなど新たな市場へのプロモーションも行っている。</p>
梅津委員長	<p>米国への輸出量はどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課課長補佐	<p>令和 5 年度実績で、米国への農産物の輸出量は 96 t の 2,600 万円である。また、米については、96 t である。</p>
梅津委員長	<p>輸出プロモーションを行う上では、備蓄米が放出されているような現在の状況を踏まえ、県民の理解を深めていくよう取り組んでいくべきと考えるがどうか。</p>
農産物販路開拓・輸出推進課課長補佐	<p>ハワイ等での現地バイヤーやスーパー等でのプロモーションを計画している。</p> <p>昨今の米価高騰と言われている中、県民の方からインバウンド需要への対応や米の輸出を停止してはどうかという意見ももらっている。しかし、今後人口減少による国内市場の縮小も予測される中、本県の米生産を維持していくためには国内市場のみならず海外の販路も維持していくことが重要であると考えている。輸出においては、これまでのプロモーションを通して築いてきた現地バイヤーとのつながりを大事にして将来につなげられるよう、今後もプロモーション展開していきたいと考えている。国内をおろそかにするわけではなく、将来に向けて輸出を継続していくことが必要であることについて、県民の方々にも丁寧に説明して理解してもらえよう取り組んでいきたい。</p>